



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2856号 2016.2.9 発行

### 社説：実行段階に入った地方創生

日本経済新聞 2016年2月9日

地方創生に関する様々な施策を盛り込んだ地域再生法改正案を、政府は閣議決定した。地方版の総合戦略を公表する自治体も相次いでいる。地方創生は計画段階から本格的な実行段階に入った。

地方の若年雇用を5年で30万人創出し人材の地方回帰を後押しする——。こんな総合戦略を政府は2014年末に策定した。併せて16年3月末までに地方版の戦略を作るよう全国の自治体に求めた。

この地方版の戦略に盛り込まれた事業に新型交付金を支給する、と地域再生法の改正案は定めている。5年を上限に、複数年度にわたる事業も対象にしている。

人の流れを変えるような事業はすぐに成果が表れるとは限らない。16年度の政府予算案にすでに計上されているこの交付金を法律にも明記したことで、自治体は継続的に取り組みやすくなる。

地方版の戦略に入っている事業に対し企業から自治体が寄付を受けられる、企業版ふるさと納税も改正案に盛り込んだ。もちろん、寄付の見返りに自治体側が入札で優遇するような経済的な利益を提供することは、禁じている。

地方への高齢者の移住を後押しする事業は「生涯活躍のまち」制度として改正案に入った。大都市からの移住だけでなく、地域内での「まちなか」への住み替えも想定している。昨年11月時点で全国約260の自治体がこの事業に取り組む意向を示している。

いうまでもないが、地方が受け皿を整えたからといって簡単に移住者が増えるわけではなかろう。本当に需要があるのか、自治体は冷静な判断にもとづいて具体化していく必要がある。

自治体の戦略をみると、介護職を希望するシングルマザーを対象に手厚い移住支援策を打ち出したり、都市部と地方の市町村が連携して若者の就農を促したり、様々な取り組みが並んでいる。

事業ごとに自治体は具体的な成果指標を示している。政策効果を検証しながら、息長く取り組むことがもっとも大切だ。

### 社説：高齢者と薬／適切な処方促す体制整備を

河北新報 2016年2月9日

食事が終わるとテーブルの上に薬を何個も並べ、水をもらって次々と飲み込む。高齢者のいる家庭では、よく見る光景だ。

お年寄りが集まると「持病自慢」のように病気や薬の話になる。処方通りに服用せず、薬を余らせていることが社会問題化している。一方で、多剤投与の弊害がどれだけ認識されているだろうか。

厚生労働省の資料によると、65歳以上の高齢患者に対するある調査で、意識障害や肝機能障害、電解質異常、ふらつき・転倒、食欲不振など複数の投薬による副作用が14.7%にみられたという。

特に服用する薬が6剤以上になると有害な事象の発生が増加する傾向にある。

加齢に伴って、高血圧症や糖尿病、脂質異常症などを抱えて複数の病院に通う人が増える。さらに腰や膝の痛み、排尿困難、不眠症といった症状があると、整形外科や泌尿器科など別の医療機関を受診して薬をもらう。

薬局で「お薬手帳」を発行しているが、患者が服用する薬を総合的に管理する体制は十分とは言えない状況だ。

高齢者は生理機能が低下。薬の種類によっては血中濃度が上昇したり、必要以上に蓄積したり、あるいは排せつに時間がかかったりする。

人によっては通常の成人一人分の薬剤量が適合しない。不眠の際に処方される睡眠薬・抗不安薬の中には、高齢者に記憶障害や妄想、幻覚などの副作用を及ぼすと指摘されているものもある。複数の薬剤の相互作用で思わぬ症状を引き起こす恐れもある。

1人暮らしながら元気でいた高齢者が、ちょっと病気で入院してから、急に認知障害が現れた、言動がおかしくなったという例も見聞きする。

多種類の薬を投与され、副作用が強く出たせいかもしれないが、離れて暮らす家族には判断ができない。医療施設側もまずは急性期を乗り越える治療の方に重点を置く。

一つの病院であれば医師と薬剤師の連携で、患者が院内の複数の診療科でもらっている薬の全体を把握し、減量することは可能だろう。

しかし、病気や症状ごとに違う病院に通っている場合、他の医師が処方している薬を減らすことは難しいのではないかと。改善に向けた研究、体制の整備が欠かせない。

年齢を重ねるほど複数の疾患を抱え、多剤併用、重複投薬、薬物間相互作用のリスクが高まる。高齢者の不適切な処方を減らすために医療機関、薬局の連携が必要だ。また高齢者にも薬の副作用や適正な服用について学んでもらう機会を設けてほしい。

薬を出すほど利益を得るような現行のシステムのままでは、薬を減らす方向には進みにくい。専門家ではない一般の患者が薬の量を勝手に減らしたり、服用を中止したりするのもいいはずはない。

かかりつけ医が、患者が受診している他の医師とも連絡を取り合って、薬の種類や量を調整する。そんな仕組みづくりを模索すべきだ。

健康面だけでなく医療費の健全化のためにも、薬の適切な処方を促すような体制の構築が求められる。

## 社説：ホームドア もっと早く増やしたい

朝日新聞 2016年2月9日

43年前の2月1日、東京・高田馬場駅で、全盲の男性が線路に転落して亡くなった。「ホームは欄干のない橋」。事故後、こんな言葉が生まれ、視覚障害者は改善を強く訴えてきた。

だが悲劇は後を絶たない。全日本視覚障害者協議会によると、00年以降に少なくとも14人が死亡した。昨年3月も大阪の阪急線で男性が亡くなった。

被害は視覚障害者にとどまらない。国のまとめでは、14年度は227件の転落・接触事故が駅で起き、34人が死亡した。酔っていたり、スマートフォンの操作に気をとられたりしてホームから落ちる人も相次ぐ。

ホームの端を閉め切り、乗り降りの時だけ扉を開けるホームドアがあれば、転落や接触の恐れはまずない。ただ、昨年9月現在で設置は621駅と、全駅の6%に過ぎない。鉄道各社はもっと整備を急いでほしい。

最大の壁は1駅あたり数億～十数億円にのぼる設置費だ。国や自治体は一定割合の補助金を出す制度を用意しているが、それでも鉄道会社の腰は重い。

全日本視覚障害者協議会の山城完治（やましろうかんじ）理事は「過去の転落事例をよく分析し、優先順位を考えてほしい」と求める。

視覚障害者の利用が多い▽ホームが狭く、カーブしている――。事故が起きる駅にはそれなりの理由がある。鉄道各社は駅ごとの危険度を評価し、危ない駅ほど早く、整備計画

を立てていくべきだ。

電車によって扉の数が違うことや、ホームドアを開閉する分だけダイヤが伸びるといった問題も、壁になっているようだ。

ただ、ドア部分をロープにし、扉数が違う電車に対応できるようにしたホームドアをJR西日本が試行するなど、新たな動きもある。鉄道各社が競って駅で採用すれば、技術開発がさらに進み、コストが下がることも期待できよう。

かつて、エレベーターも駅にほとんどなかった。鉄道各社は工事の難しさやコストを理由に、整備には消極的だった。

だが駅の段差解消を促す交通バリアフリー法が00年に施行されると、「優しくない鉄道では高齢化時代に選ばれない」との意識が強まった。各社は知恵を絞って駅にエレベーターを付けた。今はあって当たり前だ。

ホームドアは命を守る欄干だ。社会的な要請は高い。事故が減り、ダイヤの安定度が高まるという利益も大きいはずだ。

「難しい」と言う前に、どうすればホームドアを設置できるかを考える。そういう前向きな姿勢を鉄道各社に望みたい。

#### 虫歯菌、脳出血発症の原因か 研究グループが発表 今直也

朝日新聞 2016年2月8日

虫歯の原因になる細菌が脳内で炎症を引き起こし、脳出血の発症につながると、国立循環器病研究センター（大阪府吹田市）などの研究グループが発表した。口内から虫歯の原因菌を減らせば、脳出血を防げる可能性があるという。研究グループは、脳卒中で国循に入院した患者99人を対象に、唾液（だえき）に含まれる虫歯の原因となる「ミュータンス菌」の中に、特定の遺伝子があるかないかや、脳のMRI画像などを調べた。

脳出血を起こした患者は、ミュータンス菌に血が止まりにくくなる特定の遺伝子がある割合が高かった。脳のMRI画像を見ると、ミュータンス菌にその遺伝子がない患者に比べて、小さな脳出血の跡が多かった。

#### 米当局、五輪参加「個人の判断」 ジカ熱で見解

共同通信 2016年2月9日

記者会見する米国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長＝8日、ホワイトハウス（AP＝共同）

【ワシントン共同】ジカ熱の感染が中南米で広がる中、半年後に迫ったブラジル・リオデジャネイロ五輪について、米国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長は8日、「参加するかどうかは選手個人が判断することだ」と述べた。

ロイター通信によると、米国オリンピック委員会は選手らに「健康面で不安なら、不参加も検討すべきだ」とアドバイスしているという。ジカ熱は、妊婦が感染すると、知的障害を伴うこともある小頭症の子どもが生まれる可能性があるとして指摘される。米疾病対策センター（CDC）は「当面の対策ポイントは妊婦を守ることだ」としている。

#### 闘病の若者 悩み共有 AYA世代を支える（上）

中日新聞 2016年2月2日

##### 診療科またぎ専門病棟

静岡県立静岡がんセンター（長泉町）は昨年6月、診療科をまたいで若者を集め、交流を促す国内初の「AYA世代病棟」を開設した。AYA世代とは、15歳から29歳ごろ



までの思春期・青年期のがん患者のこと。病棟での孤立や心のケア、研究の遅れなどが課題となる中、センターは若者の闘病を支えている。



男性患者と話す石田小児科部長（右）。奥にはプレールームがあるパソコンや漫画、テレビゲームがあるプレールーム＝長泉町の県立静岡がんセンターで



ターで

センター6階東側にあるAYA世代病棟のプレールーム。2部屋の壁を抜いた広いスペースにテレビやパソコン、漫画が並ぶ。1月中旬、月1回の食事会で、小中高校の男女5人がホットプレートで囲み、クレープを頬張った。

普段一人で食事をとり、病室に閉じこもりがちな若い患者には、同世代と知り合う大切な機会。病棟スタッフは「食事会を通じて仲を深めた患者が消灯時間後の夜遅くまで、互いの悩みを語り合うこともある」と話す。

「病棟に同世代の高校生がいたら悩みも共有できたのに」。製薬会社で働く青山なつみさん（26）＝函南町＝は、AYA世代病棟に注目する一人。高校3年だった2007年、歩けないほど右脚が痛くなった。センターでの診断は、血液のがん悪性リンパ腫だった。入院した小児科病棟で年下の子どもたちと話す気にならなかった。卒業式直前の2月に退院。今も1年に1度、定期検査を受ける。「よく克服したな」と振り返る。

センターの看護師津村明美さん（37）は、現場での経験から「彼らは似た境遇の仲間とつながると明るくなる」と感じる。仲間と励まし合うことは、病気を乗り越える大きな力になるという。



AYA世代病棟は、小児科と整形外科、血液内科の一部を集約した。開設を担った小児科部長の石田裕二さん（49）は02年、14歳以下が入院する神奈川県立こども医療センター（横浜市）から来た。「静岡で初めてAYA世代を診て、治療や環境の問題に気づいた」と話す。

県立静岡がんセンター＝長泉町下長窪で

国立がん研究センターによると、国内のAYA世代の患者数は11年時点で5063人。小児がん患者の約2.6倍ながら、これまで治療研究や心のケアが進んでこなかった。

14歳以下の小児がんは基本的に小児科で治療を受けるが、15歳以上は症状により診療科が異なる。診療科をまたいだ病棟は、医師や看護師の負担も増えると、国内では実現していなかった。

石田さんは「集まってもらえれば実態が分かってくるはず」と診療科縦割りの弊害を少しでも減らし、患者目線の看護の実現を考える。「まだ成長過程。まずはこの世代の治療のノウハウを蓄積したい」と語る。

**AYA世代のがん** AYAは思春期・若年成人（Adolescent and Young Adult）の略。15～29歳の年齢層の小児がんと成人がんの境界の世代を指す。症状は、小児に多い骨肉腫や白血病のほか、成人に多い胃がんや大腸がんなど多岐にわたる。

## 医療者がつなぐ場を AYA世代を支える（下）

中日新聞 2016年2月3日



### がん克服の医師開設に一役

がん治療について話す小児科医の松井基浩さん＝東京都新宿区の国立国際医療研究センターで

「おかしいな」。現在、国立国際医療研究センター（東京都新宿区）の小児科に勤める松井基浩さん（29）が自分の体の異変に気付いたのは、横浜市の高校1年だった2001年10月。校内のマラソン大会のときだった。

運動は得意だったはずなのに、息苦しくて走れない。学校帰りに近くの病院に行くと、すぐに国立がん研究センター（東京都中央区）へ紹介状を書かれた。血液のがん、悪性リンパ腫と知らされ、即入院した。

抗がん剤治療の副作用で頭髪がごっそり抜け、吐き気が絶え間なく続いた。同世代の高校生や20歳前後の若者が多く入院し、同様の治療を受けていたことが救いだった。高校生の院内学級もあり、勉強することも気晴らしになった。昼休みや放課後は病棟の仲間と食事したり、ゲームをしたり。普通の高校生のように過ごすひとときがあった。

入院中、将来は小児科医になりたいと夢が芽生えた。抗がん剤治療から逃げない小学生の子どもたちの頑張りに勇気づけられた。「次は僕が子どもたちの力に」。8カ月で退院し高校に復学すると、猛勉強を始めた。だが、髪が抜けて教室の中でも帽子をかぶっている自分が恥ずかしかった。「周りとのすごい差を感じてつらかった」

落ち込む中、継続治療で訪れた病院で、入院が続く闘病仲間と再会した。「医者になれよ」「頑張れ」。気持ちにエンジンがかかった。「皆それぞれ夢を持っているけれど、退院できない友達もいる。夢を追えることは幸せなんだ」。努力が実を結び、浜松医科大に現役合格した。夢への一步を踏み出した。

在学中の2009年、全国に闘病仲間がいると分かってもらいたくて、若いがん患者・経験者の団体「STAND UP!!」を設立した。メンバーの闘病、就職、恋愛体験談を載せたフリーペーパーを全国の病院に配布している。

静岡がんセンター小児科部長の石田裕二さん（49）から昨年1月、AYA世代病棟開設へ助言を頼まれた。メンバーへのアンケートから、「がん経験者の話を聞く場を」などと伝えた。

がん経験者の若者は、再発や生殖機能の低下といった不安を、恋人に言い出せず悩むケースが多い。だが、恋愛など個人の問題に医療者が介入するのは難しい。松井さんは「患者同士が同じ悩みを話せる環境は大切。交流の場を病院につくるのが医療者の役割。AYA世代の存在と治療の大事さに注目が集まる契機にしてほしい」と話す。

## 障害者施設が給付金を不正請求...指定取り消しへ

読売新聞 2016年02月09日

国と自治体からの給付金約36万円を不正請求したとして、山形県は8日、米沢市の障害者福祉施設「ぷらいむ」について障害者総合支援法に基づく事業者指定を3月1日付で取り消すと発表した。

同法での事業者指定取り消しは県内で初めて。

県障がい福祉課などによると、同施設は2014年夏～15年夏、知的障害者の就労訓練を巡り、利用者が来所していない日に訓練したと装うなどして計36万7490円の訓練等給付金を不正請求した。昨年夏に利用者が米沢市に相談したことなどで発覚した。

給付金は国と県、市から支給されており、今後、市が同施設に返還を求める。利用者は別の施設に引き継ぐという。

## 愛知) 重度障害者の女性、障害者支援のNPO設立へ 百合草健二



朝日新聞 2016年2月9日  
重度障害者を手助けするNPOを立ち上げる押富俊恵さん(右)と自主上映「風は生きよという」のポスターを持つ河内屋保則さん

重度の障害がある尾張旭市の女性が、同様の障害者や社会的弱者の生活を支援するNPO法人の設立を目指している。女性は、押富(おしとみ)俊恵さん(34)。「健常者には分からない当事者ならではの支援をしていきたい」と話す。

押富さんは高校時代、バスケットボール部のキャプテン。卒業後、福祉の専門学校に入り、作業療法士の資格を取得し、リハビリ病院で働いた。

しかし、2006年、全身の筋肉に力が入らなくなる「重症筋無力症」を発症。すぐに転んだり、まぶたが垂れて物が二重に見えたりするようになった。2年半入院したが、26歳の時、食べ物がかみきれなくなるとして気管を切開、人工呼吸器が必要になった。

## 県、ネットで広報拡充 視覚障害者向け音訳版など 読売新聞 2016年02月09日

県は、公式ホームページ(HP)に視聴覚障害者向けのページを開設したり、動画投稿サイト「ユーチューブ」に県の公式チャンネルを新設したりして、県政に関する情報を幅広く発信できるよう広報体制を拡充させた。

県広報課によると、公式HP上に専用ページ「視聴覚障害のある方むけ広報」を1月に開設。視覚障害者には、県の広報誌「ながさきたより。」(16ページ、年12回)や情報誌「ながさきにこり」(24ページ、年4回)の音訳版を掲載しているほか、新聞に載っている「県からのお知らせ」の原稿も、音声読み上げソフトに対応可能なテキスト版で掲載することとした。

これまで県視覚障害者協会に作成を委託してきた広報誌や情報誌の点字版、音訳版は引き続き、市町の社会福祉協議会や希望者に配布するという。

聴覚障害者向けには、専用ページで、インターネット放送局「よかよかテレビ」で放送中の県政テレビ番組「こちら県庁広報2課」(4分、年48本)の字幕・手話挿入版を紹介し、リンクさせた。ラジオで放送されている県の広報番組の原稿のテキスト版も掲載している。

また、「ユーチューブ」に1月、県の公式チャンネル「nagasaki pref 長崎がんばらんばチャンネル」を開設。県や関係団体が制作し、著作権などを持つ動画を掲載している。観光・物産、世界遺産、知事の定例記者会見、県政番組などをアップし、随時追加していくという。

中村知事は「県の広報を視聴覚障害がある方に積極的に利用していただき、見えづらい、聞こえづらい人にも活用してほしい。今後も県の情報を幅広く発信していきたい」としている。

## 一人悩まずここへ来て 彦根の障害者支援施設に子どもの居場所

中日新聞 2016年2月9日

しんどさを抱える子どもや親を支えるフリースペースが今月、彦根市開出今町の障害者支援施設「ふるさと」内でプレオープンした。県内四カ所目で湖東・湖北地域では初めて。関係者は「ここをモデルに広げていきたい」と展望している。

県内の社会福祉団体が連携して課題解決を目指す「滋賀の縁(えにし)創造実践センター」の居場所づくり小委員会が取り組むモデル事業の一つ。

福祉と教育制度のはざまに学校へ行きにくくなっていたり、独りぼっちになっていたりする子どもが対象。生活のための設備が整っている社会福祉施設の一角を、「夜の居場所」として活用しようという試みだ。

**フリースペースに子どもを迎える準備をする関係者ら＝彦根市開出今町で**

彦根では、スクールソーシャルワーカーや地域ボランティア、市の関係課、社会福祉協議会などの担当者が協力し、昨年八月から準備。毎週水曜の午後五時半から二時間半、市内の小学生二人が通うことが決まった。初日の今日三日は節分の豆まきを楽しんだ後、温かいご飯を食べて風呂に入り、家庭的な時間を過ごした。



ふるさとを運営する社会福祉法人「近江ふるさと会」の飯田雅子総括園長は「施設で生活する高齢者にとっても子どもと触れ合う良い機会。せっかくある空間を活用し、広げていきたい」と話す。

県内では昨年三月以降、大津市と甲賀市で開所したほか、高島市でも準備が進んでいる。  
(河辺嘉奈子)



#### 障害者熱戦、雪上ラグビー 盛岡・緑生園、交流 40 年

岩手日報 2016年2月9日

雪上の試合でタックルを振り払い前進する緑生園の園生

盛岡市上飯岡の障害者支援施設緑生園（小山進施設長、園生50人）は7日、同園グラウンドで雪上ラグビー戦を行った。1977年から毎年行っている伝統の戦いで、今回が40回目。普段から楯円（だえん）球に親しむ園生たちが、盛岡市役所チームと熱戦を繰り広げた。

10分ハーフで行い、園生チームには18～25歳の園生と、釜石シーウェイブスの選手3人が交代で参加。市障がい福祉課職員を中心とする市役所チームを相手に、素早いパス回しと果敢な突破で五つのトライを決めて勝利を収めた。

同園OBチームと、東京都の社会人チーム「ぜんかいビアーズ」の選手やラグビー愛好者ら有志チームによる試合も行われた。

同園は就労訓練の一環としてラグビーを導入。園生はほぼ毎日練習を積んでいる。

#### 九谷焼マグ 温かさ満杯 金沢の画家の動物画シール→障害者施設で貼り付け

中日新聞 2016年2月9日

上田祥玄さん（中）がデザインしたティンガティンガのマグカップの試作品を検討する関係者＝金沢市内で  
来月お披露目へ



アフリカ・タンザニアのポップアート「ティンガティンガ」の公認画家上田祥玄さん（29）＝金沢市神田＝がデザインした九谷焼マグカップづくりが進んでいる。能美市の九谷焼「北野陶寿堂」と連携し、動物を題材にした転写シールが完成した。カップへの貼り付け作業を

障害者の就労支援施設「ヴィストジョブズ金沢支店」（金沢市）に依頼しており、三月にはお披露目される。（兼村優希）

ティンガティンガは、タンザニアで一九六〇年代に生まれた。身近な動物を題材に、六色のカラフルなペンキを使って見る人の心を温かくする作風が魅力だ。上田さんは二十八

歳の時に作品に出会い、そのまま現地へ。一年間住み込みで修業し、タンザニア人以外では唯一の公認画家になった。昨年七月に帰国し、化粧品会社のサラリーマン時代に親しんだ金沢市内に工房を構えた。

ヴィストジョブズ金沢支店を経営する奥山純一さん（31）が、もともと知り合いだった上田さんの作風を生かし、利用者の就労支援にもつながるグッズ作りを提案。共同で事業を行ったことがある北野陶寿堂の北野広記専務（33）に協力を求め、昨年夏から計画を進めてきた。

マグカップのデザインはカラーとモノクロの計八種類。現地で描いた作品を基にした野性味あふれるサイヤライオンをはじめ、長い首でハート形をつくるフラミンゴのつがいなど、見て楽しめるものをそろえた。

デザインをプリントした独自の転写シートを施設の利用者がカップに貼り付け、北野陶寿堂で焼き上げる。三月までに百六十個を作り、同所やいしかわ動物園、九谷焼資料館（いずれも能美市）などで販売する。価格は未定。

上田さんは「誰かの心に働きかけられる作品にしたつもり。少しでもほっとした気持ちになってもらえればうれしい」と話している。

問い合わせは、ヴィストジョブズ金沢支店＝電 076（256）2115＝へ。

## 障害年金 事務所の77%が申請書渡さず 窓口で専門員配置へ

東京新聞 2016年2月9日

日本年金機構は八日、各地にある年金事務所の77%が機構本部の指示に従わず、障害年金の支給申請書を希望者に渡していなかったとの調査結果を、社会保障審議会の部会に示した。障害年金は制度が複雑で、窓口で誤った説明をしてしまうこともあるため、機構は二〇一六年度から専門職員を順次配置する方針。

調査は昨年四～六月、全国に三百十二ある年金事務所のうち五十六カ所と「街角の年金相談センター」四カ所に、機構の依頼を受けた社会保険労務士が身分を明かさずに訪問する「覆面調査」の形で実施した。

機構は昨年二月、申請書の交付を徹底する指示を年金事務所に出している。今回の調査結果について、機構は「申請に必要な診断書の取得にはお金がかかる。受給条件に該当しない人に申請書を渡し、その人が診断書を取ってしまうとお金が無駄になるので、きちんと調べてから渡した方が良いという意識が強い」としている。

申請書の交付を含め、障害年金に関する窓口対応計百五十項目を調べた結果、百二十項目以上が完全にできたのは20%の事務所にとどまった。機構は来月から職員向けに窓口対応の手引を導入し、申請者には書類一式をまとめた「障害年金請求キット」を渡すようにする方針だ。

## 障害者支援会社がマザーズ上場へ

Sankeibiz 2016年2月9日

東京証券取引所は8日、障害者の就労や発達障害児の学習を支援するサービスを手がけるLITALICO（りたりこ、東京都目黒区）のマザーズ市場への上場を承認した。上場予定日は3月14日。同社は2005年設立で、15年10月時点の従業員数は1164人。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行